

運用報告書(全体版)

第49期<決算日2025年9月16日>

MHAM株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1976年9月17日から無期限です。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの純資産総額の30%を上限に、外貨建資産である海外の株式にも投資することができます。 株式の売買益を追求します。 当ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択を重視した運用を行います。 海外の株式など外貨建資産に投資する場合には、為替変動リスクの低減を図るために為替ヘッジを活用します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

センター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式オープン」は、2025年9月16日に第49期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指數)	株式組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
45期 (2021年9月16日)	円 2,113	円 24	% 34.8	ポイント 3,303.83	% 29.9	% 95.6	% 1.6 百万円 13,234
46期 (2022年9月16日)	1,846	12	△12.1	3,138.27	△5.0	94.0	1.3 11,504
47期 (2023年9月19日)	2,181	28	19.7	4,042.16	28.8	96.8	1.0 12,615
48期 (2024年9月17日)	2,317	10	6.7	4,348.17	7.6	96.5	1.0 12,834
49期 (2025年9月16日)	2,732	30	19.2	5,526.51	27.1	98.5	0.2 14,453

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指數の変更に伴い、2025年9月16日決算の運用報告書から「配当込み」の指數に変更しました。(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

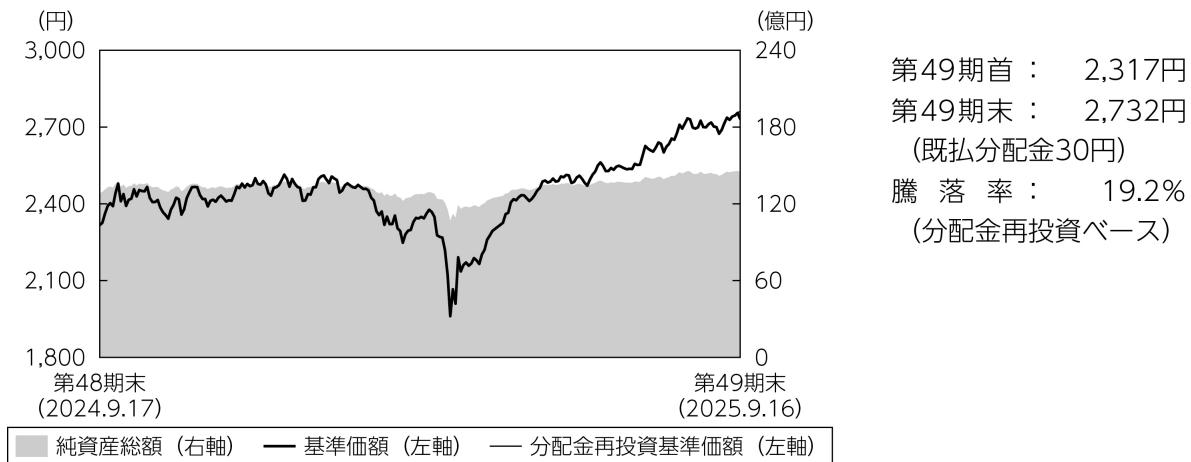
年月日	基準価額		東証株価指數 (TOPIX) (参考指數)	株組入比率	株先物比率
		騰落率			
(期首) 2024年9月17日	円 2,317	% -	ポイント 4,348.17	% -	% 96.5 1.0
9月末	2,410	4.0	4,544.38	4.5	96.5 1.0
10月末	2,418	4.4	4,629.83	6.5	98.1 1.0
11月末	2,412	4.1	4,606.07	5.9	97.8 0.4
12月末	2,498	7.8	4,791.22	10.2	99.7 0.2
2025年1月末	2,493	7.6	4,797.95	10.3	98.0 0.2
2月末	2,318	0.0	4,616.34	6.2	97.4 0.2
3月末	2,277	△1.7	4,626.52	6.4	96.4 0.2
4月末	2,294	△1.0	4,641.96	6.8	95.7 0.2
5月末	2,491	7.5	4,878.83	12.2	97.2 0.2
6月末	2,562	10.6	4,974.53	14.4	97.6 0.2
7月末	2,640	13.9	5,132.22	18.0	99.2 0.2
8月末	2,718	17.3	5,363.98	23.4	98.2 0.2
(期末) 2025年9月16日	2,762	19.2	5,526.51	27.1	98.5 0.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年9月18日から2025年9月16日まで)

基準価額等の推移

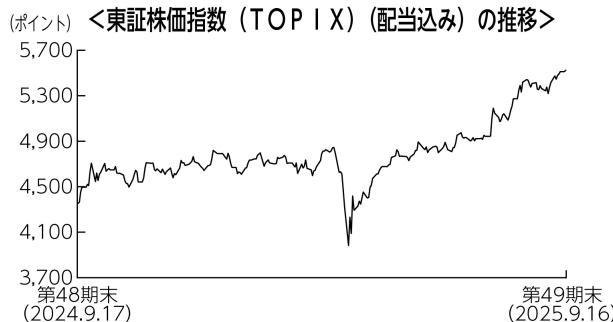


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主要な変動要因

成長力・競争力がある国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行いました。トランプ政権の関税政策による調整はあったものの、米国の金融政策の緩和姿勢が好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



東証株価指数（TOP INDEX）（配当込み）は、前期末比27.1%上昇の5526.51ポイントで終わりました。期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策への思惑や米国の貿易政策などの動向に左右されながら一進一退の展開となりました。4月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まりましたが、期末にかけては米国の関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され値を戻し、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

各産業分野の潜在的な成長力と産業分野内における各企業の競争力、個別銘柄の株価水準などを評価し、銘柄選択をしました。主な購入銘柄は、「トヨタ自動車」、「カカクコム」、「村田製作所」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「マイクロソフト」、「日立製作所」、「クラウドストライク」などです。

[組入上位10業種]

期 首		
順位	業 種	比率
1	資本財	12.7%
2	ソフトウェア・サービス	12.1
3	素材	9.5
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	8.8
6	半導体・半導体製造装置	8.3
7	商業・専門サービス	4.8
8	メディア・娯楽	4.7
9	金融サービス	4.5
10	耐久消費財・アパレル	3.3

期 末		
順位	業 種	比率
1	資本財	22.1%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.9
3	ソフトウェア・サービス	9.5
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.1
5	メディア・娯楽	7.1
6	半導体・半導体製造装置	5.6
7	銀行	5.5
8	ヘルスケア機器・サービス	5.1
9	自動車・自動車部品	4.7
10	金融サービス	4.5

[組入上位10銘柄]

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	MICROSOFT CORP	2.7%
2	日立製作所	2.5
3	ソニーグループ	2.5
4	HOYA	2.4
5	VISA INC	2.4
6	富士フィルムホールディングス	2.4
7	信越化学工業	2.3
8	ALPHABET INC-CL A	2.3
9	キーエンス	2.2
10	INTUITIVE SURGICAL INC	2.2

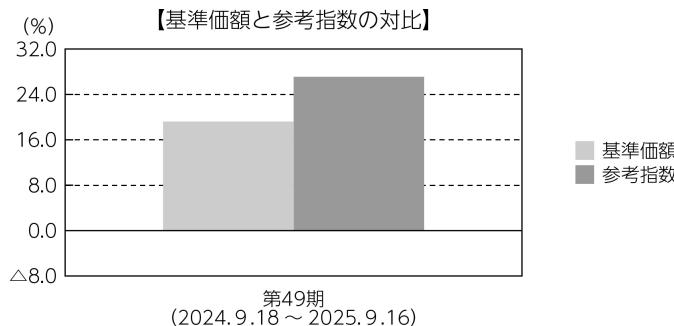
期 末		
順位	銘 柄	比率
1	ソニーグループ	2.3%
2	BROADCOM INC	2.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
4	トヨタ自動車	2.0
5	ALPHABET INC-CL A	2.0
6	信越化学工業	1.7
7	横浜ゴム	1.6
8	META PLATFORMS INC	1.6
9	I H I	1.5
10	イビデン	1.5

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1千円当たり）

項目	当期
	2024年9月18日 ～2025年9月16日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	1.09%
当期の収益	30円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,986円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

個別企業調査を行い、成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象銘柄とし、運用パフォーマンスの向上を目指します。具体的には、生成AIの活用や生産性改善に寄与するIT・デジタル関連や、人手不足を背景とした自動化や省力化・アウトソーシング関連、電力など社会インフラの更新・強化、などの分野に着目しています。

■ 1千口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要	
	(2024年9月18日 ～2025年9月16日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	20円	0.822%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額 × (基本報酬率 + 実績報酬率) 期中の平均基準価額は2,454円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(12)	(0.493)		
(販売会社)	(5)	(0.219)		
(受託会社)	(3)	(0.110)		
(b) 売買委託手数料	3	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(3)	(0.105)		
(先物・オプション)	(0)	(0.000)		
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(0)	(0.000)		
(d) その他費用	0	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	23	0.935		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) (a) 信託報酬は基本報酬に実績報酬を加減した金額が含まれています。

実績報酬は、日々の基準価額と前期末の基準価額とを比較した率に応じて投信会社の報酬分として加減されます。

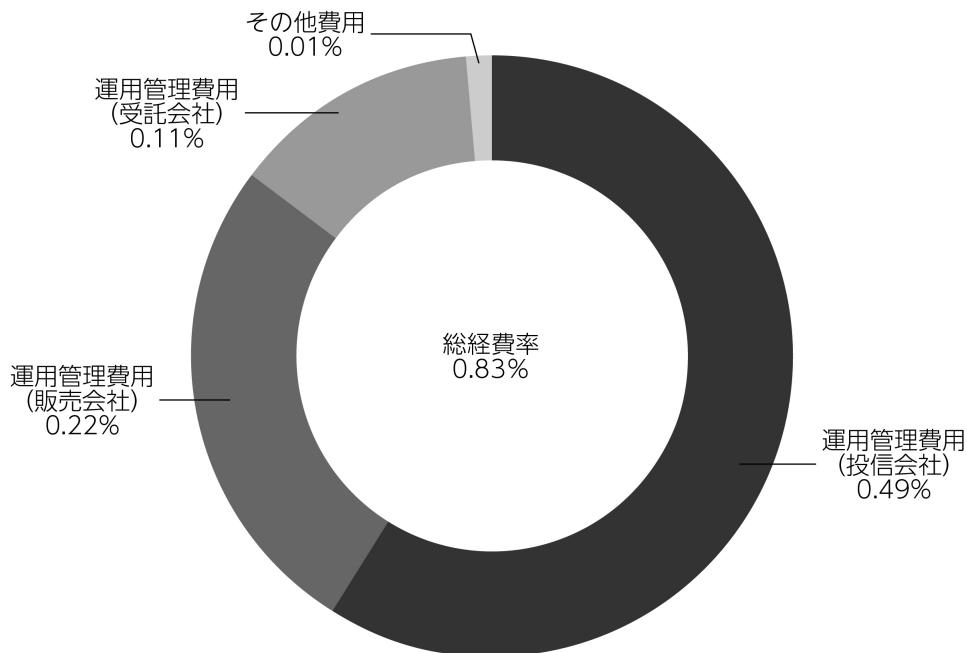
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年9月18日から2025年9月16日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,260.9 (387.5)	千円 10,505,565 (-)	千株 3,969.6	千円 10,414,162
国外	アメリカ	百株 364 (-)	千アメリカ・ドル 6,603 (-)	百株 615	千アメリカ・ドル 12,279

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 112	百万円 221	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,688,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,064,761千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株式	百万円 11,471	百万円 1,475	% 12.9	百万円 12,217	百万円 1,404	% 11.5
株式先物取引	112	112	100.0	221	221	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
株式	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	14,031千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,568千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	株 数	株 数	評 値 領	千 株	千 株	千 円
建設業 (3.4%)						
ウエストホールディングス	25	—	—			
五洋建設	—	150	166,575			
高砂熱学工業	—	12	102,864			
日比谷総合設備	20	12.5	58,375			
トヨコー	—	22.5	65,272			
食料品 (2.6%)						
森永製菓	—	30	81,345			
カンロ	—	20	42,340			
寿スピリツ	40	—	—			
キッコーマン	50	—	—			
味の素	—	25	107,175			
アリアケジャパン	—	10	63,200			
ニチレイ	16	—	—			
オカムラ食品工業	10	—	—			
繊維製品 (0.7%)						
東レ	80	80	78,608			
化学 (5.7%)						
クラレ	80	—	—			
大阪ソーダ	9	50	86,900			
信越化学工業	52.5	55	249,535			
日本酸素ホールディングス	25	—	—			
トリケミカル研究所	19	25	69,750			
日油	47.5	—	—			
第一工業製薬	35	20	116,000			
富士フィルムホールディングス	80	35	129,045			
メッツ	20	—	—			
ZACROS	14	—	—			
医薬品 (5.6%)						
ジー・エヌ・アイグループ	—	40	101,640			
Heart seed	—	25	94,500			
協和キリン	50	40	96,000			
中外製薬	—	20	134,800			
ネクセラファーマ	—	70	69,160			
第一三共	20	—	—			
大塚ホールディングス	—	17.5	148,312			
ゴム製品 (2.1%)						
横浜ゴム	—	40	238,400			
ガラス・土石製品 (0.5%)						
日東紡績	—	7.5	56,625			
東洋炭素	10	—	—			
MARUWA	2.5	—	—			
非鉄金属 (1.4%)						
大阪チタニウムテクノロジーズ	37.5	—	—			
UACJ	15	10	64,700			

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	株 数	株 数	評 値 領	千 株	千 株	千 円
SWCC						
	22.5	11	92,180			
機械 (11.0%)						
日本製鋼所	—	16	139,088			
ツガミ	—	80	188,080			
NITTOKU	—	40	90,520			
AIMETEK	20	—	—			
フリュー	—	40	45,920			
ヤマシンフィルタ	—	145.5	101,995			
平田機工	—	50	95,850			
SMC	3.1	2.5	112,950			
ユニオンツール	17	8	67,680			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	39	—	—			
荏原製作所	77.5	40	124,880			
ダイキン工業	2	—	—			
サムコ	—	25	84,000			
CKD	45	—	—			
IHI	—	13	213,200			
電気機器 (21.4%)						
イビデン	—	25	210,175			
ミネベアミツミ	—	60	165,720			
日立製作所	95	45	182,340			
富士電機	7.5	19	190,570			
湖北工業	35	—	—			
芝浦メカトロニクス	7.5	—	—			
ダイヘン	—	19	159,600			
日本電気	—	30	138,810			
ルネサスエレクトロニクス	70	—	—			
アルパック	14	—	—			
EIZO	—	50	114,050			
ソニー・グループ	25	80	337,680			
TDK	20	95	192,042			
タムラ製作所	180	175	88,900			
日本電波工業	—	60	57,600			
マイコー	—	17.5	176,400			
ヨコオ	23.4	40	59,440			
キーインス	4.4	1.5	85,005			
シスマックス	—	50	94,275			
遠藤照明	—	32.5	72,085			
村田製作所	—	50	131,725			
輸送用機器 (3.8%)						
デンソー	25	—	—			
トヨタ自動車	50	100	293,450			
スズキ	160	70	145,530			
精密機器 (5.2%)						
テルモ	70	50	126,025			

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
島津製作所	千株	千株	千円	
ナカニシ	10	—	—	
東京精密	35	—	—	
HOYA	16	15	135,000	
ノーリツ鋼機	16	8	173,320	
朝日インテック	—	45	81,360	
その他製品（-%）	50	30	79,575	
フルヤ金属	19.5	—	—	
任天堂	7	—	—	
電気・ガス業（-%）	リニューアブル・ジャパン	85	—	—
情報・通信業（12.1%）	デジタルアーツ	—	13	103,740
	アイスタイル	150	100	51,400
	エムアップホールディングス	—	45	101,205
	GMOペイメントゲートウェイ	17.5	7	59,010
	インターネットニシアティブ	45	11.3	31,911
	GMOフィナンシャルゲート	—	10	61,800
	プラスアルファ・コンサルティング	60	50	122,450
	エクササイズ	—	125	64,875
	コアコンセプト・テクノロジー	38	—	—
	スマレジ	35	45	136,575
	マクアケ	—	70	75,600
	JMDC	25	20	90,860
	ANYMIND GROUP	50	60	45,900
	ANYCOLOR	—	12.5	69,750
	EWE LL	—	15	41,895
	ファーストアカウンティング	100	70	97,580
	AVILEN	20	30	44,760
	アルファポリス	—	50	72,500
	SCSK	30	25	121,225
卸売業（3.6%）				
伊藤忠商事	25	—	—	
丸紅	—	40	143,920	
豊田通商	—	25	103,650	
三井物産	—	45	166,545	
ミスミグループ本社	25	—	—	
小売業（1.9%）	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	20	102,360
	ニトリホールディングス	—	8.5	120,870

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
銀行業（7.0%）	千株	千株	千円	
しづおかフィナンシャルグループ	—	60	118,110	
楽天銀行	45	25	195,175	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110	80	183,240	
三井住友フィナンシャルグループ	7	75	305,100	
証券、商品先物取引業（1.0%）	FPG	55	45	111,375
保険業（2.0%）	アニコム ホールディングス	91	80	72,960
	T & Dホールディングス	17.5	40	156,400
その他金融業（2.1%）	クレディセゾン	—	25	98,650
	オリックス	—	35	139,510
不動産業（1.1%）	SREホールディングス	25	20	66,100
	クリアル	16.1	9.5	64,410
	ロードスター・キャピタル	30	—	—
	アズーム	22	—	—
サービス業（5.8%）	エス・エム・エス	45	—	—
	カカクコム	—	70	191,450
	新日本科学	—	30	52,080
	サイバーエージェント	—	90	162,900
	エン・ジャパン	50	—	—
	ジャパンマテリアル	105	30	52,980
	シグマクシス・ホールディングス	60	70	65,100
	リクルートホールディングス	6	16	135,520
	インソース	50	—	—
	アンビスホールディングス	20	—	—
	LITALICO	30	—	—
	大栄環境	35	—	—
	ダイセキ	25	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数	<比率>	87銘柄	99銘柄
			<79.4%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	60	60	1,388	204,857	大規模小売り		
ADVANCED MICRO DEVICES	68	68	1,095	161,676	半導体・半導体製造装置		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	50	1,058	156,190	コングロマリット		
BOEING CO	—	55	1,186	175,062	航空宇宙・防衛		
DANAHER CORP	—	68	1,282	189,144	ライフサイエンス・ツール/サービス		
SALESFORCE INC	27	27	654	96,603	ソフトウェア		
NEXTERA ENERGY INC	150	—	—	—	電力		
FAIR ISAAC CORP	5	—	—	—	ソフトウェア		
MICROSOFT CORP	58	—	—	—	ソフトウェア		
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	27	1,302	192,166	通信機器		
INTUITIVE SURGICAL INC	40	20	867	128,053	ヘルスケア機器・用品		
VISA INC	75	37	1,254	185,074	金融サービス		
META PLATFORMS INC	35	21	1,605	236,914	インターフェイブ・メディアおよびサービス		
SERVICENOW INC	18	10	947	139,772	ソフトウェア		
ABBVIE INC	—	44	957	141,257	バイオテクノロジー		
BROADCOM INC	60	58	2,111	311,542	半導体・半導体製造装置		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	47	—	—	—	ソフトウェア		
SNOWFLAKE INC	—	50	1,128	166,553	情報技術サービス		
ON HOLDING AG	150	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品		
ALPHABET INC-CL A	130	77	1,937	285,824	インターフェイブ・メディアおよびサービス		
合計	株数・金額	923	672	18,780	2,770,692		
	銘柄数 <比率>	14銘柄	15銘柄	—	<19.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P X	百万円 31	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,240,276	% 95.1
コール・ローン等、その他	729,443	4.9
投資信託財産総額	14,969,720	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2,957,081千円、19.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、2025年9月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.53円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月16日)現在

項目	当期末
(A) 資産	17,677,795,370円
コール・ローン等	581,283,784
株式(評価額)	14,240,276,971
未収入金	2,851,263,980
未収配当金	3,630,363
差入委託証拠金	1,340,272
(B) 負債	3,224,079,523
未払金	2,995,255,936
未払収益分配金	158,723,531
未払解約金	14,666,306
未払信託報酬	55,198,326
その他未払費用	235,424
(C) 純資産総額(A - B)	14,453,715,847
元本	5,290,784,388
次期繰越損益金	9,162,931,459
(D) 受益権総口数	5,290,784,388口
1千口当たり基準価額(C / D)	2,732円

(注) 期首における元本額は5,539,069,967円、当期中における追加設定元本額は280,847,320円、同解約元本額は529,132,899円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年9月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	176,059,709円
受取配当金	171,348,908
受取利息	4,710,743
その他の収益	58
(B) 有価証券売買損益	2,242,664,335
売買益	4,232,838,041
売買損	△1,990,173,706
(C) 先物取引等取引損益	13,219,024
取引益	14,275,174
取引損	△1,056,150
(D) 信託報酬等	△110,747,603
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,321,195,465
(F) 前期繰越損益金	5,361,844,090
(G) 追加信託差損益金	1,638,615,435
(配当等相当額)	(2,983,268,266)
(売買損益相当額)	(△1,344,652,831)
(H) 合計(E + F + G)	9,321,654,990
(I) 収益分配金	△158,723,531
次期繰越損益金(H + I)	9,162,931,459
追加信託差損益金	1,638,615,435
(配当等相当額)	(2,983,268,266)
(売買損益相当額)	(△1,344,652,831)
分配準備積立金	7,524,316,024

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	168,041,583円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,153,153,882
(c) 収益調整金	2,983,268,266
(d) 分配準備積立金	5,361,844,090
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,666,307,821
(f) 1千口当たり当期分配対象額	2,016.02
(g) 分配金	158,723,531
(h) 1千口当たり分配金	30

■分配金のお知らせ

1千口当たり分配金 30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。